

参院選を前に 見つめ直す

今日は日本の行方を左右する参院選「公示」日だ。表題は朝日新聞 6 月 18 日朝刊の「長谷部 杉田 考×論」であり、抜粋して紹介したい。

長谷部恭男・早稲田大教授 日本をとりまく国際環境が変化してから、集団的自衛権の行使を認めるのだと言いつつ、どこが変わったか明確な説明はなかった。消費増税の再延期をめぐる「リーマン・ショック級」という理屈はさすが通用しないのでひっこめました、理由がないという点で同じです。杉田敦・法政大教授 安倍さんは昨年、集団的自衛権の行使は限定的だと国会で何度も断言していましたが、「新しい判断」が通用するなら、これだって覆せる。（長谷部）民主党政権に対して、マニフェスト違反だ、嘘をついたと怒っていた人たちはどこに行ったのでしょうか。（杉田）もともと、人々はなぜか保守の嘘には寛容で、リベラルの嘘は許さないという政治的非対称性がありますが、それにしても行き過ぎの感があります。（長谷部）今回の参院選は、争点がよくわからない。世論調査では、社会保障や景気・雇用を参院選で重視するという有権者が多いようですが、与党は民進党の政策を次々と採りいれているので、与野党の違いがはっきりしない。それで争点になるんですか。（杉田）ならないでしょうね。与党は、要は自分たちに白紙委任しろと言っているのに近い。それに対抗する野党が争点化すべきは、首相が消費増税について 2 年前の約束をほごにした政治責任。もうひとつは、「アベノミクス」が失敗したのではないかという点です。この 2 点については有権者の関心も高く、はっきりと検証できますから。（長谷部）自民党はいま、憲法改正について発言を抑えています。しかし改憲に必要な「3分の2」の議席に届いたら、「改憲する」と言い始めるのは目に見えています。有権者はそのことも頭に置いた方がいい。（杉田）その通りです。ただ、「改憲こそ隠れた争点だ」というのは違うのではないかと。朝日新聞の 6 月の世論調査では、投票の際に憲法問題を重視するとした人は 10%と低い。隠れているのでなく埋没している。国民は、改憲を争点と認めていません。（長谷部）選挙では争点になるはずのない争点。でも選挙が終わると、「あれが争点だった」と言われる。（杉田）現政権による非立憲的な政治に反対する側も、「3分の2」をとらせないためには、選挙がすべてだという発想になりがちです。しかし、安保法制をめぐる議論の中で定着したのは「選挙で勝てば何でもできる」わけではない、という認識でした。選挙には限界がある。問われなかったことは委任されない。選挙前に確認すべきは、このことではないでしょうか。



(2016年6月22日)